

市長施政方針

(はじめに)

昨年発生した平成30年7月豪雨は、西日本を中心とした全国33道府県において、人的被害約680人、住家被害約5万棟という甚大な被害をもたらしました。

本市においても、重軽傷者4人、住家の損壊や浸水などが170棟という被害のほか、1,000か所を超す土木・農林施設等の被害、全域復旧まで18日間を要した断水、また、停電や通信障害など、多くの被害が発生いたしました。

改めて、被災された皆様に対し、心からお見舞い申し上げます。

この災害では、本市の災害対応のカウンターパート団体である石川県や自衛隊の皆様を始めとして、本当に多くの個人・団体・機関の皆様から、力強い御支援を頂きました。

どなたも心からの労りと助け合いの精神に溢れており、人の繋がりからなる社会の温かさと大切さを痛感したところでございます。

しかしながら、こうした我々の社会に大きな影を差すのが人口減少問題でございます。

平成30年3月に、国立社会保障・人口問題研究所が、平成27年国勢調査を基にした人口推計を発表いたしました。

御承知のとおり、我が国は既に人口減少社会に突入しております。

この人口推計では、平成27年国勢調査を起点として、30年後の2045年には、我が国全体の人口が約2,070万人減少するとしております。

また、本市においても、平成27年国勢調査の2万4,339人が、2045年には55.7%減の1万774人に減少するという大変厳しい推計が示されております。

広島県人口移動統計調査によれば、平成30年10月1日現在の本市の人口移動は、前年度から自然減が395人、社会減が108人と、これまでと同様に年間約500人程度の人口減少が続いており、未だ人口減少傾向の改善に向けた明るい兆しを掴み取れておりません。

昨年6月に発表された「経済財政運営と改革の基本方針2018」によれば、国は、地方創生による「まちの活性化」や東京一極集中の是正を図りつつ、AIやロボット等を実社会へ活用する、次なる新たな社会の姿として超スマート社会とも言われる「Society5.0」の実現や、新たな外国人材の受け入れなど、人口減少社会への備えを着実に進めているところでございます。

本市としても、大きな被害を受けた災害の復旧はもちろんのこと、地域の活力創出による人口減少傾向の改善を図るとともに、将来に渡る安心で豊かな本市の暮らしの維持に向け、取組を強力に推進していく必要がございます。

本年は、5月1日をもって、皇太子さまが新天皇に御即位され、新たな元号による御代がスタートいたします。

世の中が切り替わる大きな節目の年に、明るい未来に向けた芽吹きを掴み取れるよう、全身全霊で取り組んでまいります。

(予算編成方針)

本市の財政状況は、平成29年度普通会計決算で、実質収支が約1億1千8百万円の黒字となっておりますが、その規模は年々減少しております。

歳出では、市税や普通交付税が減少を続ける中、平成30年7月豪雨に伴う災害復旧に多大な費用と期間を要する新たな要因が生じております。

このため、平成31年度予算では、12億8千万円の財政調整基金の取り崩しを計上しており、大変厳しい財政運営を図っていく必要がございます。

しかしながら、人口減少傾向の改善は、待ったなしの本市の最重要課題でございます。

平成31年度予算では、平成30年7月豪雨災害の早期復旧及び防災力の向上に全力で取り組むとともに、私の市政運営のテーマである「住む人も、訪れる人も『ワクワクできる島』えたじま」づくりに向け、引き続き、「しごとの創出」「子育てしやすい環境づくり」及び「健康寿命の延伸」の3つを重点テーマとして掲げ、活力ある本市の未来の創造にチャレンジしてまいります。

それでは、まず、平成30年7月豪雨災害の早期復旧及び防災力の向上に向けた取組についてでございます。

一般会計及び企業会計において、平成30年度現計予算では、繰越分約17億9千1百万円を含む約25億1千1百万円の災害復旧費を計上しております。

平成31年度予算では、約5億5千8百万円の災害復旧費を計上しておりますので、前年度繰越分を含むと、総額約23億4千9百万円という多額の財源を投じて、災害からの復旧に取り組むこととしております。

また、その他に、全半壊家屋や流入土砂等の撤去費用などの復旧関連経費として、2億8千1百万円を、平成30年度予算から繰り越して執行いたします。

また、平成30年7月豪雨の教訓を将来に活かすため、氾濫した河川に対する監視カメラの設置、消防団への排水ポンプやゴムボートの整備、市内全域での防災訓練の実施などの取組を実施してまいります。

何よりも大切なのは人の命であり、そして、平穏な暮らしでございます。

これらの取組により、早期に、災害前の暮らしを取り戻すとともに、より一層災害に強いまちづくりを進めてまいります。

続きまして、重点テーマであります「しごとの創出」、「子育てしやすい環境づくり」及び「健康寿命の延伸」についてでございます。

まず、1点目の「しごとの創出」についてでございます。

「しごとの場創出事業」でサテライトオフィスの誘致戦略を策定するとともに、空き施設等を活用してオフィスを開設する事業者の初期投資を支援する「サテライトオフィス等誘致促進事業」の創設、しごとの交流拠点「フード」において実施する企業の視察ツアーなどにより、市内へのオフィスの進出を図ってまいります。

また、起業や新分野進出、特産品開発などを支援する「江田島市がんばりすと応援事業」

を引き続き実施し、市内に「しごと」を創出してまいります。

また、新規就農者による農業用ハウス設備等の整備などを支援する「新規就農者支援対策事業費補助金」や、漁場環境の保全の実施、新たな特産品としてのオリーブの振興などにより、「しごと」としての第1次産業の振興を図ってまいります。

また、観光産業についてでございます。

多くの観光客が来訪する世界遺産に隣接する本市は、観光は産業として成長できる余地が多分にあると考えております。

このため、現在、運営主体の公募手続きを行っている長瀬海岸周辺における新宿泊施設の整備に加え、そのロケーションを高く評価されている旧がんね海水浴場一帯の開発可能性調査を行い、観光産業の核、そして起爆剤となる施設の整備を図ってまいります。

また、商工会や観光協会等と構成する観光戦略チーム「一步」において、市民参加型の協議を経て挙げたアイデアを基に、観光客の市内滞在の動機づけとなる観光商品の造成に取り組んでまいります。

本市の転出超過の最も大きな要因は「しごと」を理由とするものでございます。

新たな「しごと」の創出や、「しごと」の拡大にチャレンジしていくことにより、本市の人口減少、とりわけ社会増減の改善を図ってまいります。

次に、2点目の「子育てしやすい環境づくり」についてでございます。

これまで子育て支援センターが実施してきた保育機能などに加え、母子保健事業を機能として加える「子育て世代包括支援センター」を開設するとともに、老朽化した切串保育園を移転・新築するための設計を実施いたします。

また、市内の年中・年長児を対象とした英会話教室を開催し、幼児期からの英語学習を実施するなど、本市における保育のハード・ソフト両面の魅力向上を図ってまいります。

また、病気の回復期などで、集団保育が困難な児童の保育を実施する「病児・病後児保育事業」を新設するとともに、子どもの通学費を支援する「定住促進通学費支援事業」、市内定住者の奨学金の支払いを支援する「定住促進奨学金返還支援事業」を引き続き実施し、子育て世代の負担を軽減するとともに、育児がしやすい環境を整備してまいります。

また、空調設備の整備やトイレの洋式化を含めた、切串小学校校舎の大規模改修を実施するとともに、市内唯一の高校である大柿高校の活性化を図るため、魅力化コーディネーターの配置や、公営塾の運営、地域学の学習支援等を行う「大柿高校サポート事業」を実施いたします。

さらには、本市の教育にとって、大きな魅力であり、財産である「さとうみ科学館」における「里海学習」を引き続き実施し、地域の自然を語り、地域に愛着を持つ子供を育むという、本市ならではの魅力的な教育を展開してまいります。

これらの施策により、幼児期から高校生になるまで、市内で一貫して、魅力的かつ安心して子育てができる環境を整え、本市の恵み多き豊かな自然環境の中で、保護者の皆様とともに、将来を担う大切な人材を育ててまいります。

次に、3点目の「健康寿命の延伸」についてでございます。

心豊かな暮らしを営むには、自らが健康であることが大切でございます。

疾病等の早期発見・早期治療の鍵となる集団検診の受診率向上のため、電話による受診

勸奨や電話及びインターネットでの予約受付を新たに開始するとともに、疾病の重症化を防ぐための「生活習慣病検診事業」を引き続き実施してまいります。

また、市民の皆様の健康意識を高め、健康寿命の延伸を図るため、モデル地域において、住民主体の健康づくりを支援する「健康なまちづくり事業」や、介護予防などを行う通いの場への参加活動に対するマイレージポイントの付与により、地域における介護予防を推進する「地域介護予防活動支援事業」を引き続き実施いたします。

また、通いの場への出欠状況や体力測定データの管理をシステム化し、介護給付費データとの突合により取組効果を検証・分析する「介護予防事業の評価・効果検証を通じた健康長寿推進事業」により、効果の高い地域包括ケアシステムへの進化を図ってまいります。

これらの施策により、住み慣れた地域で、健康で、安心して、自分らしく暮らしを営むことができる江田島市づくりに取り組んでまいります。

平成31年度予算には、平成30年7月豪雨災害からの復旧という、通常の前編成にはない、早急に注力すべき非常に大きな課題があり、これに多くの人役や財源などの経営資源を優先的に投入する必要があります。

しかしながら、人口減少についても、一刻も早く改善への道筋を掴み取る必要がある課題でございます。

今回の予算では、災害からの復旧を優先するため、実施を断念せざるを得ない新規事業や、予算額を圧縮した事業などがございました。

本市にとって、大変苦しい時期ではございますが、引き続き、全精力を持ってまちづくりに取り組んでまいります。

議会の皆様、市民の皆様には、御理解と御協力をいただきながら、この苦境をともに乗り越えてまいりたいと考えております。

今回の予算は、災害の復旧と人口減少傾向の改善を図るための『暮らしの安心を取り戻しつつ、変革への歩みを進める予算』すなわち『安心・変革予算』とすることができると考えております。

(平成31年度当初予算の概要)

平成31年度の当初予算は、一般会計が前年度と比べ「15億8千5百万円」10.1%増の172億8千5百万円といたしました。

また、特別会計は9会計で、前年度と比べ「3千8百万円」0.5%減の80億1千5百万円、企業会計は2会計で、前年度と比べ「1億9千7百万円」6.1%減の30億1千9百万円といたしました。

企業会計を含む総予算規模は283億1千9百万円で、前年度比5.0%の増でございます。

一般会計の内容を歳入から見ますと、市税は、納税義務者数の減による個人市民税の減少、土地評価額の下方修正による固定資産税の減少などにより、前年度と比べ4千1百万円(▲1.6%)の減でございます。

地方交付税は、普通交付税で合併特例加算の縮減開始から5年目となり、最後の合併特例加算となります。

縮減額が0.9となるものの、地域振興費やその他の教育費など基準財政需要額の算定見直しなどを考慮し、前年度と比べ、1億2千万円(▲2.1%)の減を見込んでおります。

国庫支出金は、国庫補助金で空き家対策総合支援事業補助金等の減少があるものの、国庫負担金で、災害復旧費国庫負担金の増加などにより、1億7千8百万円(13.9%)の増、県支出金は、県委託金で、県議会議員、参議院議員選挙費委託金の増により1千1百万円(1.4%)の増としております。

市債は、消防庁舎建設事業、認定こども園のうみ整備事業、公共施設再編整備事業などの増加により、前年度と比べ10億8千7百万円(47.0%)の増としております。

平成36年度まで発行期限が延長されました、合併特例債の発行額は、9億9千9百万円の増としております。

なお、先程も申し上げましたとおり、財源調整として、前年度と同様、基金の取り崩しを行っており、今回の予算では、財政調整基金から12億8千万円を見込んでおります。

一般会計におけるプライマリーバランスは赤字となり、平成31年度末の市債残高は、平成30年度末に比べ、14億6千9百万円増加する見込みでございます。

歳出におきましては、義務的経費は、職員給与費及び選挙立会人等の報酬などの増により人件費が増加したものの、市債元金・利子償還金の減による公債費、生活保護費の減などによる扶助費が減少したことから、全体で1億2千4百万円(▲1.7%)の減としております。

投資的経費については、平成30年7月豪雨災害に伴う災害復旧費が大幅に増加したほか、社会資本整備総合交付金等の国・県補助金を活用した、漁港機能保全工事、道路維持・道路改良事業に伴う、補助事業が3千6百万円(▲6.6%)の減、港湾建設事業県負担金などの増加による県営事業負担金が2千4百万円(13.1%)の増としております。

また、単独事業は、継続費事業で実施している消防庁舎建設工事、認定こども園のうみ新築工事など、大規模事業の実施により、9億9千万円(49.2%)の増となり、全体で15億1千4百万円(54.9%)の増としております。

補助費等については、平成29年度に創設いたしました通学定期券購入補助や奨学金返還支援補助の継続、サテライトオフィス等誘致促進事業補助金等の創設、下水道事業会計への繰出金の増などにより1億8百万円(5.0%)の増、繰出金については、交通船特別会計への繰出しの増加などにより、5千4百万円(5.2%)の増としております。

(主要施策)

それでは、平成31年度の主要施策について、第2次総合計画に掲げる7項目の施策体系ごとに、新規・拡充事業を中心に御説明いたします。

まず、1点目の、教育・文化部門である「人が育ち、輝くまち」についてでございます。

- ① 老朽化した切串小学校校舎の大規模改修を実施するとともに、空調設備の整備やトイレの洋式化等を実施いたします。

(事業名：【拡充】切串小学校校舎大規模改修事業) ※予算概要P26, 54

- ② 大柿高等学校の活性化を図るため、魅力化コーディネーターの配置や、公営塾の運営、地域学の学習支援等を実施いたします。

(事業名：【拡充】大柿高等学校サポート事業) ※予算概要P25, 53

- ③ 図書に親しむ環境の充実を図るため、市民センターなどに図書の貸出・返却窓口を設けるとともに、図書館のトイレの洋式化を実施いたします。
(事業名：【新規】図書館活用推進事業) ※予算概要P26, 48
- ④ 地元産品の認知度の向上や愛着の醸成を図るため、学校給食において、地元食材の利用拡大を実施いたします。
(事業名：【拡充】地場産品導入事業) ※予算概要P26, 54

次に、2点目の、産業・観光部門である「元気な産業・観光を生み出すまち」についてでございます。

- ① しごとの場の創出を促進するため、空き施設等を活用してサテライトオフィスを市内に開設する事業者に対し、初期投資に要する経費を支援いたします。
(事業名：【新規】サテライトオフィス等誘致促進事業) ※予算概要P28, 46
- ② 市内産業の活性化を図るため、起業、新分野進出、特産品開発及びブランド化を推進する企業や団体、個人へ必要経費を支援いたします。
(事業名：【継続】江田島市がんばりすと応援事業) ※予算概要P28
- ③ 商工会や観光協会等と構成する観光戦略チーム「一歩」において、市民参加型の協議を経て挙げたアイデアを中心に、観光商品化を図ってまいります。
(事業名：【拡充】観光戦略チームによるプロジェクトの実施) ※予算概要P28, 53
- ④ 有害鳥獣による被害防止・抑制を図るため、従前の農作物被害防除に加え、宅地等の防除を目的とした防除用施設の設置について新たに支援の対象といたします。
(事業名：【拡充】有害鳥獣防除用施設設置補助金) ※予算概要P27, 52

次に、3点目の、福祉・保健部門である「健康で安心して暮らせるまち」についてでございます。

- ① これまで子育て支援センターが実施してきた保育施設の運営や児童虐待防止、ひとり親家庭の自立支援などの事業に加え、母子保健事業を機能として加える「子育て世代包括支援センター」を開設いたします。
(事業名：【新規】子育て世代包括支援センター開設) ※予算概要P30, 44
- ② 子育てと就労の両立を支援するため、澤医院に併設された専用スペースにおいて、病気の回復期などで、集団保育が困難な児童の保育を実施いたします。
(事業名：【新規】病児・病後児保育事業) ※予算概要P30, 44
- ③ 老朽化した切串保育園を移転・新築するための設計業務を実施いたします。
(事業名：【新規】切串保育園移転事業) ※予算概要P30, 43
- ④ 聴覚障害者が市役所に来庁された際に、十分かつ円滑な意思疎通が図られるよう、手話通訳者を配置いたします。
(事業名：【新規】手話通訳支援事業) ※予算概要P29, 42
- ⑤ 集団検診の受診率向上のため、電話による受診勧奨を実施するとともに、新たに電話及びインターネットでの予約受付を開始いたします。
(事業名：【新規】集団健診受診率向上事業) ※予算概要P30, 45

次に、4点目の、生活・環境部門である「生活と環境を守り、高めるまち」についてでございます。

- ① 美しい海と海洋資源の保全を図るため、海岸漂着ごみを回収・処理いたします。
(事業名：【継続】海岸漂着物等清掃業務委託) ※予算概要P31
- ② 地域住民団体等が主体となった、里山林のモデル的な保全活動を実施いたします。
(事業名：【継続】里山林資源活用モデル事業) ※予算概要P31
- ③ 下水道計画区域外の水洗化を促進するため、合併浄化槽の設置を支援いたします。
(事業名：【継続】合併浄化槽設置補助金) ※予算概要P31
- ④ 人権啓発プランに基づいて、人権啓発の取組を推進いたします。
(事業名：【継続】人権啓発一般事業) ※予算概要P32

次に、5点目の、安全・安心部門である「災害に強く、安心して暮らせるまち」についてでございます。

- ① 河川状況を把握し、避難情報等を的確に提供するため、平成30年7月豪雨の際に氾濫した河川に、監視カメラを設置いたします。
(事業名：【拡充】防災情報監視システム事業) ※予算概要P33, 51
- ② 災害に強いまちづくりを推進するため、市内全域で防災訓練を実施いたします。
(事業名：【継続】防災訓練事業) ※予算概要P33
- ③ 豪雨災害の発生に備え、排水ポンプやゴムボートを消防団に整備いたします。
(事業名：【継続】豪雨対策設備の整備) ※予算概要P34
- ④ 防災・減災の拠点施設である、消防本部(署)及び能美出張所の新庁舎の建替工事を実施いたします。
(事業名：【継続】消防庁舎建設工事) ※予算概要P34

次に、6点目の基盤部門である「しっかりとした基盤を備えたまち」についてでございます。

- ① 港湾施設の利便性向上と地域交流拠点の充実を図るため、三高港ターミナルと三高交流プラザを一体的に整備いたします。
(事業名：【新規】三高地区整備事業) ※予算概要P36, 47
- ② 路線バスへICカードを導入するとともに、路線バス運行会社の企画機能強化のための人員を配置いたします。
(事業名：【拡充】生活交通維持対策事業費補助金) ※予算概要P35, 51
- ③ 居住又は空き家バンクへの登録のために空き家を修繕する方に対し、修繕費の一部を支援いたします。
(事業名：【新規】空き家修繕補助事業) ※予算概要P36, 48
- ④ 2020年9月末に指定管理期間満了を迎える中町航路について、次期公募条件及び船舶更新の必要性について検討するため、専門機関へ調査を委託いたします。
(事業名：【新規】中町航路指定管理公募アドバイザー事業) ※予算概要P35, 41

次に、7点目の地域部門である「地域が元気で、にぎやかなまち」についてでございます。

- ① 事業者等にそのロケーションを高く評価されている旧がんね海水浴場一帯を、観光の起爆剤として有効活用するため、開発可能性調査を実施いたします。
(事業名：【新規】岸根開発可能性調査事業) ※予算概要P37, 40
- ② 本市への訪問機会を創出するため、広島広域都市圏で導入する地域共通ポイント事業に参加し、イベント来場者へのポイント付与などを実施いたします。
(事業名：【新規】広島広域都市圏地域共通ポイント発行事業) ※予算概要P37, 40
- ③ 「協働のまちづくり」の更なる活性化を図るため、地域の主体的な活動の実施を支援いたします。
(事業名：【継続】まちづくり団体支援補助金) ※予算概要P37
- ④ 多文化共生社会の実現を図るため、「江田島市国際交流協会」の運営を図りつつ、外国人市民との交流を促進いたします。
(事業名：【継続】外国人市民交流事業) ※予算概要P38

最後に、企業会計についてでございます。

- 水道事業については、災害復旧事業として、三高浄水場への前処理施設の設置や破損した水道管の工事を実施するとともに、重要給水施設配水管の耐震化を推進し、安全でおいしい水の安定供給を図ります。
(事業名：水道事業) ※予算概要P36
- 下水道事業については、災害復旧事業として、破損した下水道管の修復工事を実施するとともに、持続的・効率的な施設の更新改築や維持管理などに努め、健全経営を目指してまいります。
(事業名：下水道事業) ※予算概要P36

また、

- 修学旅行生などとの「縁」の拡大や、市内への定住促進
 - 市内への企業の誘引や創業支援など、人が定着できる「しごと」づくり
 - 通学費や奨学金など、子育て世代の負担の軽減
- など、「総合戦略」における、「縁」をキーワードとした重点プロジェクトの関連事業を、引き続き実施してまいります。

なお、施策に魂を込め、本市の市政を支える気概と熱意、そして責任感を持った職員を育成すべく、職員研修の充実や、県・他市町との人材交流についても、積極的に取り組んでまいります。

「意志あるところに道は開ける」という言葉がございます。

引き続き、「江田島市、そして市民にとって何が最善か」という点を唯一の判断基準としつつ、「江田島市はもっと良いまちになれる」という自信と信念を多くの皆様と共有し、志と覚悟を持って市政に取り組んでまいりますことを申し上げ、新年度の予算説明とさせていただきます。